

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社アマダホールディングス

【英訳名】 AMADA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯 部 任

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門長 工 藤 秀 一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門長 工 藤 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	235,727 (81,143)	228,354 (73,414)	338,175
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	30,861	26,117	47,742
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	21,571 (5,324)	17,898 (4,553)	33,303
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益	(百万円)	18,154	17,039	33,080
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	434,861	439,108	441,431
総資産額	(百万円)	557,787	570,917	567,861
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	59.00 (14.58)	50.21 (12.79)	91.50
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益	(円)	59.00	50.21	91.50
親会社所有者帰属持分比率	(%)	78.0	76.9	77.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,046	19,552	39,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	27,032	12,779	31,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,418	10,575	31,876
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	57,074	51,485	56,295

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったため、第81期第3四半期連結累計期間及び第81期の関連する主要な経営指標等について遡及修正しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。また、当社は、第1四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理を確定し、暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間の財務数値を修正しております。これに伴い、遡及修正後の数値で前期比較を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦等の影響により景気の先行きに不透明感が強まり、米国では底堅い経済成長が見られるものの、中国や一部の周辺国においては経済成長に鈍化が見られ、製造業をはじめとする設備投資にも減速感が見られました。欧州でもBrexitの先行き不透明感やドイツの景気低迷から製造業の景況感が悪化しました。そのような中、我が国の設備投資でも一部で慎重化が見られたものの、概ね堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループでは2021年度を最終年度とする中期経営計画「Task321」を策定しており、その達成に向けて邁進しております。この「Task321」の実現に向けて、積極的な戦略投資を実施し、販売ネットワークの拡大や新たなビジネスモデルの確立による成長戦略の実行、開発・製造一体となったモノづくり改革の推進やIoTを活用したサプライチェーン・マネジメント（SCM）構築による、さらなる収益性と効率性の向上を目指しております。併せてバランスシート改革による資本生産性の向上にも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、受注高233,268百万円（前年同期比6.0%減）、売上収益228,354百万円（前年同期比3.1%減）となりました。国内での売上収益は99,718百万円（前年同期比0.9%増）、海外での売上収益は128,636百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

損益面につきましては、新商品拡販や製造合理化の推進による増益効果はあったものの、米ドルやユーロ等の円高や減収の影響により、営業利益25,044百万円（前年同期比16.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益17,898百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

事業別の概況につきましては、以下のとおりです。

金属加工機械事業

金属加工機械事業におきましては、受注高は186,788百万円（前年同期比7.3%減）、売上収益は181,276百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は19,212百万円（前年同期比17.7%減）となりました。板金部門では、国内や北米においては戦略商品であるENSISシリーズをはじめとするファイバーレーザーマシンの販売が好調に推移したことで増収となりましたが、欧州や中国、その他のアジアで設備投資に鈍化が見られたことで、売上収益は158,632百万円（前年同期比5.6%減）となりました。微細溶接部門では、欧州において車載電池向けのレーザー溶接システム関連の大型案件があったことで、売上収益は22,639百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

金属工作機械事業

金属工作機械事業におきましては、受注高は45,549百万円（前年同期比0.7%減）、売上収益は46,154百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は5,212百万円（前年同期比18.8%減）となりました。切削部門では、北米では前期に子会社化した米国の切削機械メーカーであるアマダマーベル社の業績が貢献したものの、国内等で大手鋼材業の設備投資の様子見が見られたことなどにより減収となりました。プレス部門では、前期に子会社化したプレス加工の自動化装置メーカーであるアマダオリ社の業績が寄与し、国内外で増収となりました。研削盤部門においては、欧州では平面研削盤の販売が減少し、中国ではプロファイル研削盤の販売が減少したことで減収となりました。

(事業別売上収益、営業利益の状況)

事業別	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業					
売上収益	189,819	80.5	181,276	79.4	4.5
(板金部門)	(168,012)	(71.3)	(158,632)	(69.5)	(5.6)
(微細溶接部門)	(21,801)	(9.2)	(22,639)	(9.9)	(3.8)
(調整額)	(5)	-	(5)	-	-
営業利益	23,357	-	19,212	-	17.7
金属工作機械事業					
売上収益	45,131	19.2	46,154	20.2	2.3
(切削部門)	(27,873)	(11.9)	(26,835)	(11.7)	(3.7)
(プレス部門)	(11,574)	(4.9)	(14,302)	(6.3)	(23.6)
(研削盤部門)	(5,677)	(2.4)	(5,013)	(2.2)	(11.7)
(調整額)	(6)	-	(3)	-	-
営業利益	6,422	-	5,212	-	18.8
その他(注)					
売上収益	788	0.3	932	0.4	18.3
営業利益	304	-	619	-	103.1
調整額					
売上収益	11	-	8	-	-
営業利益	-	-	-	-	-
合計(連結)					
売上収益	235,727	100.0	228,354	100.0	3.1
営業利益	30,084	-	25,044	-	16.8

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業等です。

地域別の状況

主要地域の状況は以下のとおりです。

- 日 本：国内では、板金部門において前期に市場投入したファイバーレーザーマシンの新商品の販売が好調に推移しました。業種としては一般機械関連向けや電気電子機器関連向けの販売が拡大しました。またプレス部門では、前期に連結子会社化したアマダオリイ社の業績も寄与したことで、売上収益は99,718百万円（前年同期比0.9%増）となりました。
- 北 米：米国では、輸出産業が好調なカナダにおいて板金部門の販売が拡大し、微細溶接部門の販売も医療機器向けを中心に堅調に推移しました。切削部門では前期に子会社化したアマダマーベル社の業績が、プレス部門でも同様にアマダオリイ社の業績が寄与したことで、売上収益は50,732百万円（前年同期比4.4%増）となりました。
- 欧 州：欧州では、英国においては精密機器関連向け等を中心に販売が伸長し、低調だった前年を上回りましたが、ドイツでは自動車関連等の一般板金向けの販売が低調に推移しました。また政治的不透明感等からイタリアでも販売が減少したことで、売上収益は42,599百万円（前年同期比5.4%減）となりました。
- アジア他：中国では、一部で通信機器向けの需要増が見られたものの、景気減速や米中貿易摩擦の影響等により設備投資が落ち込んだことで、全体では販売が減少しました。これにより韓国等の周辺国でも影響が見られ低調に推移しました。またインドでも金融機関の不良債権問題等により設備投資が減速したことで、売上収益は35,304百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

(地域別売上収益の状況)

地 域	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	98,798	41.9	99,718	43.7	0.9
海 外	136,929	58.1	128,636	56.3	6.1
(北米)	(48,609)	(20.6)	(50,732)	(22.2)	(4.4)
(欧州)	(45,012)	(19.1)	(42,599)	(18.6)	(5.4)
(アジア他)	(43,307)	(18.4)	(35,304)	(15.5)	(18.5)
合 計	235,727	100.0	228,354	100.0	3.1

(注) 本表の地域別売上収益は、顧客の所在地別の売上収益です。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,056百万円増加し、570,917百万円となりました。流動資産は営業債権及びその他の債権などの減少により18,566百万円減少し、308,598百万円となりました。一方で非流動資産は有形固定資産の増加などにより21,622百万円増加し、262,319百万円となりました。

負債は借入金やその他の金融負債などの増加により前連結会計年度末に比べ5,285百万円増加し127,866百万円となりました。また資本は2,229百万円減少の443,051百万円となり、これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の77.7%から76.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高は、前第3四半期連結累計期間末に比べ5,589百万円減の51,485百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は19,552百万円であり、前第3四半期連結累計期間末と比較し505百万円増加しました。その主な要因は、営業債権及びその他の債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は12,779百万円であり、前第3四半期連結累計期間末と比較し14,253百万円支出額が減少しました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は10,575百万円であり、前第3四半期連結累計期間末より3,843百万円支出額が減少しました。その主な要因は、短期借入金の純増によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,086百万円です。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年11月7日開催の取締役会において、2020年4月1日を効力発生日(予定)として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社アマダを吸収合併消滅会社とする吸収合併に向けた準備を開始することを決議し、2019年12月12日開催の取締役会において同社との合併契約の締結について決議され、合併契約を締結いたしました。

取引の概要

(1) 合併の目的

当社は、当社グループを取り巻く経営環境が目まぐるしく変化する中で、その変化に迅速かつ柔軟に対応するため、一層のグループ経営効率の追求と持続的成長を見据えた体制構築が必要であると判断し、株式会社アマダを吸収合併することといたしました。

(2) 被合併企業の名称及び事業の内容

被合併企業の名称： 株式会社アマダ

事業の内容： 金属加工機械器具等の開発、製造、販売、サービス

(3) 合併の日程

合併決議の取締役会 2019年12月12日

合併契約の締結 2019年12月12日

合併後の商号及び事業目的に変更するための定款変更議案を付議する臨時株主総会 2019年12月12日

合併予定日(効力発生日) 2020年4月1日(予定)

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づき、株式会社アマダにおいては同法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易合併及び略式合併の手続きにより行う予定です。

(4) 合併の方式

当社を存続会社とし、株式会社アマダを消滅会社とする吸収合併方式

(5) 合併に係る割当の内容

完全子会社との合併であり、当社の新株式の発行及び資本金の増加並びに株式会社アマダの株式に対する金銭等の交付は行いません。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

名称 株式会社アマダ(2020年4月1日付で「株式会社アマダホールディングス」から商号変更予定)

資本金 54,768百万円

事業内容 金属加工機械等の開発・製造・販売・サービス
アマダグループ各社の株式又は持分を所有することによる当該会社等の事業活動の支配又は管理

2019年12月12日開催の当社臨時株主総会において、本合併の効力発生を条件として、2020年4月1日付で定款を一部変更し、上記の商号及び事業内容に変更することを決議いたしました。

(7) 業績に与える影響

本合併は当社完全子会社との吸収合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	368,115,217	368,115,217	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	368,115,217	368,115,217		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	368,115	-	54,768	-	163,199

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,504,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 356,106,000	3,561,060	
単元未満株式	普通株式 504,617		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	368,115,217		
総株主の議決権		3,561,060	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,200株(議決権の数32個)及び39株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダホールディングス	神奈川県伊勢原市石田200番地	11,504,600		11,504,600	3.13
計		11,504,600		11,504,600	3.13

- (注) 当第3四半期会計期間において、2019年11月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,492,700株を取得しております。また、ストック・オプションの行使により、自己株式19,000株を処分しております。この結果、当第3四半期会計期間末の自己株式数は、単元未満株式も含め12,979,177株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社は、2018年10月1日に行ったオリメック株式会社の取得による企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度の財務数値を遡及修正しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について連結財務諸表等に的確に反映する体制を構築するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

4．IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計マニュアルを作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		56,295	51,485
営業債権及びその他の債権	11	140,965	117,505
棚卸資産		100,391	115,701
その他の金融資産	11	19,939	12,345
その他の流動資産		9,571	11,560
流動資産合計		327,164	308,598
非流動資産			
有形固定資産	3,12	130,914	151,255
のれん	12	4,811	4,727
無形資産	12	14,623	14,942
持分法で会計処理されている 投資		1,638	1,855
その他の金融資産	11	65,734	65,100
繰延税金資産	12	13,953	13,182
その他の非流動資産		9,021	11,255
非流動資産合計		240,697	262,319
資産合計		567,861	570,917

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		65,917	55,587
借入金		5,366	16,235
未払法人所得税		7,918	2,112
その他の金融負債	3,11	931	4,415
引当金		1,900	1,822
その他の流動負債		23,961	23,638
流動負債合計		105,997	103,811
非流動負債			
借入金	11	4,556	4,509
その他の金融負債	3,11	2,907	10,169
退職給付に係る負債		2,855	2,906
引当金		6	6
繰延税金負債	12	2,198	2,605
その他の非流動負債		4,060	3,858
非流動負債合計		16,584	24,055
負債合計		122,581	127,866
資本			
資本金		54,768	54,768
資本剰余金		153,119	153,111
利益剰余金		243,596	244,021
自己株式		11,608	13,489
その他の資本の構成要素		1,555	696
親会社の所有者に帰属する 持分合計		441,431	439,108
非支配持分		3,848	3,942
資本合計		445,280	443,051
負債及び資本合計		567,861	570,917

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	6,7	235,727	228,354
売上原価		131,524	130,515
売上総利益		104,203	97,839
販売費及び一般管理費		74,679	73,559
その他の収益		1,009	1,270
その他の費用		448	505
営業利益	6	30,084	25,044
金融収益	11	1,208	1,489
金融費用	11	659	735
持分法による投資利益		226	319
税引前四半期利益		30,861	26,117
法人所得税費用		9,065	8,003
四半期利益		21,795	18,114
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		21,571	17,898
非支配持分		223	216
四半期利益		21,795	18,114
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		59.00	50.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		59.00	50.21

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	6	81,143	73,414
売上原価		45,196	43,009
売上総利益		35,946	30,404
販売費及び一般管理費		26,391	24,676
その他の収益		212	329
その他の費用		26	176
営業利益	6	9,740	5,881
金融収益	11	820	1,362
金融費用	11	3,059	704
持分法による投資利益		59	82
税引前四半期利益		7,561	6,622
法人所得税費用		2,171	1,997
四半期利益		5,390	4,625
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,324	4,553
非支配持分		66	71
四半期利益		5,390	4,625
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		14.58	12.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		14.58	12.79

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	21,795	18,114
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	1,441	2,420
項目合計	1,441	2,420
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,964	3,226
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産	36	23
持分法によるその他の包括利益	33	22
項目合計	2,034	3,273
その他の包括利益合計	3,476	853
四半期包括利益	18,318	17,261
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,154	17,039
非支配持分	164	221
四半期包括利益	18,318	17,261

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	5,390	4,625
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	1,459	2,941
項目合計	1,459	2,941
純損益にその後振り替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,476	4,650
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産	19	44
持分法によるその他の包括利益	41	33
項目合計	4,537	4,639
その他の包括利益合計	5,996	7,580
四半期包括利益	605	12,206
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	573	11,996
非支配持分	31	210
四半期包括利益	605	12,206

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						合計
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益	合計			
2018年4月1日残高		54,768	163,217	224,850	11,695	529	2,351	70	2,950	434,091	3,615	437,707
四半期利益		-	-	21,571	-	-	-	-	-	21,571	223	21,795
その他の包括利益		-	-	-	-	1,478	1,905	33	3,417	3,417	59	3,476
四半期包括利益		-	-	21,571	-	1,478	1,905	33	3,417	18,154	164	18,318
配当金	8	-	-	15,729	-	-	-	-	-	15,729	158	15,887
自己株式の取得		-	-	-	1,654	-	-	-	-	1,654	-	1,654
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)		-	0	-	0	-	-	-	-	0	-	0
新規連結による増減		-	-	-	-	-	-	-	-	-	77	77
所有者との取引額等合計		-	0	15,729	1,654	-	-	-	-	17,384	80	17,465
2018年12月31日残高		54,768	163,217	230,692	13,349	949	446	36	466	434,861	3,699	438,561

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						合計
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益	合計			
2019年4月1日残高		54,768	153,119	243,596	11,608	651	888	15	1,555	441,431	3,848	445,280
四半期利益		-	-	17,898	-	-	-	-	-	17,898	216	18,114
その他の包括利益		-	-	-	-	2,396	3,231	22	858	858	5	853
四半期包括利益		-	-	17,898	-	2,396	3,231	22	858	17,039	221	17,261
配当金	8	-	-	17,473	-	-	-	-	-	17,473	127	17,601
自己株式の取得		-	-	-	1,900	-	-	-	-	1,900	-	1,900
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)		-	7	-	19	-	-	-	-	11	-	11
新規連結による増減		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	7	17,473	1,881	-	-	-	-	19,363	127	19,490
2019年12月31日残高		54,768	153,111	244,021	13,489	3,047	2,343	7	696	439,108	3,942	443,051

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	30,861	26,117
減価償却費及び償却費	9,121	11,877
金融収益及び金融費用	549	1,362
持分法による投資利益	226	319
固定資産除売却損益	169	46
棚卸資産の増減	18,591	15,516
営業債権及びその他の債権の増減	15,123	23,019
営業債務及びその他の債務の増減	1,449	10,365
退職給付に係る負債の増減	831	956
引当金の増減	16	59
その他	4,560	2,672
小計	31,981	35,155
利息の受取額	786	660
配当金の受取額	352	184
利息の支払額	104	94
法人所得税の支払額	13,968	16,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,046	19,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	1,006	6,101
有価証券の取得による支出	1,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	5,900	3,309
投資有価証券の取得による支出	5,803	3,254
投資有価証券の売却及び償還による収入	861	5,938
有形固定資産の取得による支出	10,728	20,276
有形固定資産の売却による収入	253	261
無形資産の取得による支出	3,129	3,820
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	12,513	-
その他	133	1,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,032	12,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	380	-
短期借入れの返済による支出	431	143
短期借入金の純増減額	2,323	12,116
長期借入れによる収入	1,119	11
長期借入れの返済による支出	240	1,135
リース負債の返済による支出	38	1,875
自己株式の取得による支出	1,654	1,900
配当金の支払額	15,718	17,533
非支配持分への配当金の支払額	158	127
その他	0	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,418	10,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	875	1,007
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の影響額	109	-
現金及び現金同等物の増減額	23,389	4,810
現金及び現金同等物の期首残高	80,464	56,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,074	51,485

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アマダホールディングス(以下、当社もしくは親会社)は日本に所在する株式会社であります。登記上の本社の住所は神奈川県伊勢原市石田200番地であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、2019年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。当社グループは金属加工機械器具・金属工作機械器具の開発、製造、販売、サービス等(ファイナンスを含む。)を主要な事業としております(「6.セグメント情報」参照)。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

資産及び負債の残高は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

(1) 借手としてのリース

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を採用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、従前のIAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継ぐとともに、以下に掲げるIFRS第16号C10項の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に、事後的判断を使用

IFRS第16号への移行により、適用開始日において、使用権資産9,895百万円(要約四半期連結財政状態計算書上は有形固定資産に含めて表示)、リース負債(流動)2,354百万円(要約四半期連結財政状態計算書上は流動負債のその他の金融負債に含めて表示)、リース負債(非流動)7,932百万円(要約四半期連結財政状態計算書上は非流動負債のその他の金融負債に含めて表示)を追加認識しております。適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は0.7%です。

前連結会計年度末(2019年3月31日)における解約不能のオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額と適用開始日に認識したリース負債の額との間の調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料総額(2019年3月31日) (追加借入利率で割引後)	758
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	248
解約可能オペレーティング・リース契約等(主として営業所の不動産賃貸借契約等)	9,528
適用開始日におけるリース負債	10,536

(2) 貸手としてのリース

当社グループが貸手となるリースについては、従前のIAS第17号における貸手の会計処理と実質的に同じであります。

4．重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、「3．重要な会計方針」に記載のあるものを除き、2019年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5．事業の季節性

当社グループは、多くの顧客の年度末にあたる3月に納期が集中するため、第4四半期連結会計期間の売上収益及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・微細溶接製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・プレス・研削盤製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は主に当社が、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシンツール及び株式会社アマダオリイが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、微細溶接機を中心とした微細溶接市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群及び研削盤等の研削盤市場向け商品群を取り扱っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表の会計方針と概ね同一であります。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	189,814	45,125	788	235,727	-	235,727
セグメント間の売上収益	5	6	-	11	11	-
合計	189,819	45,131	788	235,739	11	235,727
セグメント利益	23,357	6,422	304	30,084	-	30,084
金融収益						1,208
金融費用						659
持分法による投資利益						226
税引前四半期利益						30,861

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。
3. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の財務数値を修正しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	181,271	46,150	932	228,354	-	228,354
セグメント間の売上収益	5	3	-	8	8	-
合計	181,276	46,154	932	228,363	8	228,354
セグメント利益	19,212	5,212	619	25,044	-	25,044
金融収益						1,489
金融費用						735
持分法による投資利益						319
税引前四半期利益						26,117

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	62,540	18,355	247	81,143	-	81,143
セグメント間の売上収益	1	2	-	3	3	-
合計	62,542	18,357	247	81,146	3	81,143
セグメント利益	7,057	2,593	90	9,740	-	9,740
金融収益						820
金融費用						3,059
持分法による投資利益						59
税引前四半期利益						7,561

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。
3. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結会計期間の財務数値を修正しております。

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	58,667	14,419	326	73,414	-	73,414
セグメント間の売上収益	2	1	-	3	3	-
合計	58,669	14,420	326	73,417	3	73,414
セグメント利益	4,425	1,228	227	5,881	-	5,881
金融収益						1,362
金融費用						704
持分法による投資利益						82
税引前四半期利益						6,622

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

7. 売上収益

当社グループは、金属加工機械事業、金属工作機械事業及びその他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

セグメント	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計
主な地域市場				
日本	71,420	26,639	737	98,798
北米	42,547	6,062	-	48,609
欧州	39,629	5,347	35	45,012
アジア他	36,216	7,076	14	43,307
合計	189,814	45,125	788	235,727

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

セグメント	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計
主な地域市場				
日本	70,658	28,140	919	99,718
北米	43,536	7,195	-	50,732
欧州	38,070	4,528	-	42,599
アジア他	29,005	6,286	12	35,304
合計	181,271	46,150	932	228,354

金属加工機械事業においては、板金・微細溶接製品を生産・販売しており、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、微細溶接機を中心とした微細溶接市場向け商品群を取り扱っております。

金属工作機械事業においては、切削・プレス・研削盤製品を生産・販売しており、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群及び研削盤等の研削盤市場向け商品群を取り扱っております。

その他事業においては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

また、売上収益には割賦販売に係る金利収益が前第3四半期連結累計期間において2,053百万円、当第3四半期連結累計期間において1,554百万円含まれております。

8. 配当金

配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,047	22.00	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	7,681	21.00	2018年9月30日	2018年12月5日

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,915	25.00	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	8,558	24.00	2019年9月30日	2019年12月5日

9. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりであります。

(単位：株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
授権株式数		
普通株式	550,000,000	550,000,000
発行済株式数		
期首残高	378,115,217	368,115,217
期中増加	-	-
期中減少	-	-
四半期末残高	378,115,217	368,115,217

(注) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面普通株式であります。

(2) 自己株式

自己株式の増減は、次のとおりであります。

(単位：株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	12,305,750	11,503,611
期中増加(注) 1	1,616,271	1,494,913
期中減少(注) 2	241	19,347
四半期末残高	13,921,780	12,979,177

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間における自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるもの及び2018年11月14日開催の取締役会において、2018年11月15日から2019年3月15日にかけて、普通株式10,000,000株、取得総額10,000百万円を上限とした、自己株式の取得に係る事項の決議に基づき、2018年12月1日から2018年12月31日にかけて1,613,400株を1,651百万円で取得したものであります。当第3四半期連結累計期間における自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるもの及び2019年11月7日開催の取締役会において、2019年11月8日から2020年3月31日にかけて、普通株式9,000,000株、取得総額10,000百万円を上限とした、自己株式の取得に係る事項の決議に基づき、2019年12月1日から2019年12月31日にかけて1,492,700株を1,898百万円で取得したものであります。

2. 単元未満株式の買増請求によるもの及びストック・オプションの行使によるものであります。

10. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的 1 株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	21,571	17,898
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	21,571	17,898
期中平均普通株式数	365,628,865株	356,449,061株
基本的 1 株当たり四半期利益	59.00円	50.21円

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,324	4,553
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	5,324	4,553
期中平均普通株式数	365,269,507株	356,125,271株
基本的 1 株当たり四半期利益	14.58円	12.79円

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	21,571	17,898
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	21,571	17,898
期中平均普通株式数	365,628,865株	356,449,061株
希薄化効果の影響	8,987株	7,109株
希薄化効果の調整後	365,637,852株	356,456,170株
希薄化後1株当たり四半期利益	59.00円	50.21円

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	5,324	4,553
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	5,324	4,553
期中平均普通株式数	365,269,507株	356,125,271株
希薄化効果の影響	8,462株	3,084株
希薄化効果の調整後	365,277,969株	356,128,355株
希薄化後1株当たり四半期利益	14.58円	12.79円

第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の財務数値を修正しております。

11. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権	140,965	141,365	117,505	118,127
合計	140,965	141,365	117,505	118,127
金融負債				
借入金（非流動）	4,556	4,635	4,509	4,615
合計	4,556	4,635	4,509	4,615

(注) 「営業債権及びその他の債権」及び「借入金（非流動）」の公正価値ヒエラルキーのレベルは3に該当しております。

上記金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権については、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて測定しております。

(借入金（非流動）)

借入金（非流動）については、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づいて測定しております。

(2) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

公正価値で測定する金融商品は、公正価値の測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて、公正価値ヒエラルキーのレベルを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じた場合には、各四半期末日に発生したものとして認識しております。

公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	10,407	149	-	10,557
債券	-	12,883	1,295	14,178
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	-	17,297	1,397	18,695
投資信託	-	15,569	9,412	24,982
デリバティブ資産	-	50	-	50
合計	10,407	45,951	12,105	68,464
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	56	-	56
合計	-	56	-	56

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	13,934	150	-	14,084
債券	-	10,338	499	10,837
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	-	17,703	580	18,284
投資信託	-	15,313	8,026	23,340
デリバティブ資産	-	35	-	35
合計	13,934	43,541	9,106	66,582
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	299	-	299
合計	-	299	-	299

上記金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(株式)

株式は、取引所等の価格を公正価値としております。

(債券、投資信託、デリバティブ資産及び負債)

債券、投資信託、デリバティブ資産及び負債は、取引金融機関から提示された公正価値を使用しております。

レベル3に区分した金融商品の調整表

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した金融商品は、債券、投資信託により構成されております。

期首残高から期末残高への調整表は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産	純損益を通じて公 正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産	純損益を通じて公 正価値で測定する 金融資産
期首残高	1,295	18,439	1,295	10,810
利得又は損失				
純損益(注)1	0	713	-	170
その他の包括利益(注)2	2	-	3	-
購入	-	1,999	-	454
売却又は償還	-	1,856	798	2,827
転換(注)3	-	8,591	-	-
四半期末残高	1,293	10,705	499	8,607

- (注) 1. 純損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しております。また、純損益に認識した利得又は損失合計のうち、第3四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ220百万円及び169百万円の利得であります。
2. その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産」に表示しております。
3. 非上場株式に付与されていた上場親会社株式への転換権を行使したことにより、認識の中止を行っております。
4. レベル3に区分した資産、負債については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

12. 企業結合

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

オリメック株式会社の取得による企業結合

当社は、株式会社名村造船所(以下「名村造船所」と)と締結した株式譲渡契約に基づき、2018年10月1日付で名村造船所の子会社であるオリメック株式会社(以下「オリメック」)の全株式を取得し、子会社化いたしました。

前連結会計年度においては、取得原価の配分が完了していなかったことから、取得資産及び引受負債の公正価値は暫定的な金額となっておりますが、第1四半期連結会計期間に確定し、暫定的な金額を下記表のとおり修正しております。なお、企業結合当初の会計処理が完了したことに伴い、連結財政状態計算書の前連結会計年度を遡及修正しております。その結果、遡及修正を行う前と比べ、主として前連結会計年度の無形資産が3,409百万円、繰延税金負債が927百万円増加し、のれんが2,658百万円減少しております。また、要約四半期連結財務諸表に含まれる比較情報は、当該影響を反映した後の金額であります。

(1) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位:百万円)

項目	暫定的な金額	その後の修正	修正後の金額
取得資産及び引受負債の公正価値(注)1			
流動資産			
現金及び現金同等物	3,813	-	3,813
営業債権及びその他の債権(注)2	2,765	-	2,765
棚卸資産	2,916	-	2,916
その他	131	-	131
非流動資産			
有形固定資産	2,008	319	2,327
無形資産(注)3	1	3,580	3,581
その他	655	260	395
資産合計	12,292	3,639	15,931
流動負債			
営業債務及びその他の債務	2,433	-	2,433
借入金	58	-	58
未払法人所得税	208	-	208
その他	1,586	-	1,586
非流動負債			
退職給付に係る負債	602	-	602
その他	63	981	1,045
負債合計	4,954	981	5,935
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	7,338	2,658	9,996

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間において、公正価値評価の完了に伴い、取得原価の配分が完了しております。
2. 取得した流動資産に含まれる「営業債権及びその他の債権」の公正価値2,765百万円において、契約上の未収金額の総額は2,765百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローは0百万円であります。
3. 無形資産は、償却対象無形資産であり、主に見積耐用年数15年の顧客関連資産1,886百万円及び、見積耐用年数15年の商標権948百万円が含まれております。

(2) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	暫定的な金額	その後の修正	修正後の金額
支払対価	12,736	-	12,736
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	7,338	2,658	9,996
非支配持分(注) 1	77	-	77
のれん(注) 2	5,475	2,658	2,817

(注) 1. 非支配持分はオリメックの子会社に関連するもので、取得日の純資産に非支配持分比率を乗じて測定しております。

2. のれんに関しては、主に、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果を含めた超過収益力の合理的な見積りにより発生するものであります。

第1四半期連結会計期間において、公正価値評価の完了に伴い、主にのれんとは区別して認識される無形資産に支払対価が配分され、のれんの金額が確定しております。なお、当該のれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

14. 追加情報

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年11月7日開催の取締役会において、2020年4月1日を効力発生日(予定)として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社アマダを吸収合併消滅会社とする吸収合併に向けた準備を開始することを決議し、2019年12月12日開催の取締役会において同社との合併契約の締結について決議され、合併契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

15. 承認日

2020年2月7日に当要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

2 【その他】

中間配当

第82期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の中間配当につきましては、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、実施いたしました。

中間配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

普通株式 1株につき金24円 総額8,558百万円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社アマダホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 祐一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アマダホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。